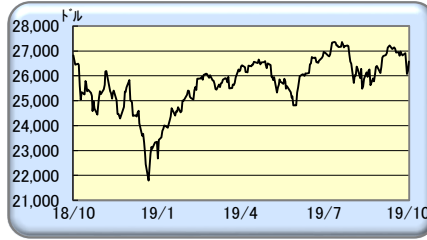


1. 日米株式と円/ドルの推移

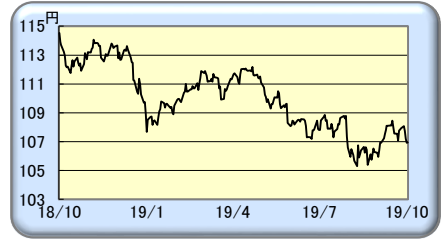
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/9/30	2019/10/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,755.84	21,410.20	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,916.83	26,573.72	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.08	106.94	118.66	2016/12/15	101.20	2016/11/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国経済指標の悪化が相次いだことから景気減速懸念が高まり、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲468.70円(▲2.14%)、TOPIXが▲31.35ポイント(▲1.95%)となり、米国経済指標の悪化が相次いだことから景気減速懸念が高まり、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、サービス業、その他製品の2業種が上昇する一方、鉱業、輸送用機器、医薬品、石油・石炭製品、繊維製品などの31業種が下落しました。週初の30日は、先々週末に米政府が米投資家の中国企業に対する証券投資の制限を検討しているとの報道を受け米中貿易問題に対する懸念が高まり、下落して始まりましたが、翌1日にはナバロー米大統領補佐官による米国の対中投資制限に否定的な発言を受け反発し、前日の下落をほぼ取り戻しました。その後は、①米ISM製造業景況指数などが事前予想を下回ったことで米景気減速懸念が意識されたこと、②為替相場において一時1ドル106円台まで円高が進んだこと、③米欧貿易問題への懸念が浮上したことなどから大きく下落しました。週末4日は、午前は日米の金利低下を受け金融関連銘柄を中心に売り先行で始まりましたが、午後には日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入への思惑から持ち直し、小幅上昇で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
10月7日	Mon	日本	景気先行CI指数	8月	93.7
			景気一致指数	8月	99.7
			製造業受注(前月比)	8月	▲2.7%
10月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	42.8
			景気ウォッチャー調査先行き	9月	39.7
			鉱工業生産(前月比)	8月	▲0.6%
10月9日	Wed	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、講演(デンバー)		
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨(9月17-18日開催分)		
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)		
10月10日	Thu	日本	機械受注(前月比)	8月	▲6.6%
		国際	米中間僚級貿易協議(11日まで、ワシントン)		
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+2.4%
10月11日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	10月	93.2

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 10/9 イオン、ウェルシア、ABCマート、ファミマ、ローソン 10/10 ファーストリテイリング、安川電機、良品計画、7&IHD 10/11 東宝
----------	----	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～週末の米中間僚級貿易協議を控え、日経平均21,000円台半ばでもみ合う展開～

今週の日本株市場は、①先週発表された米国経済指標においてISM製造業景況指数やISM非製造業景況指数などが市場予想を下回ったものの、雇用統計で堅調な雇用環境が示されたことを受けて米国経済の先行きに対する警戒感が和らいだこと、②先週末の米国株市場が反発したことなどがサポート要因となるものの、③10～11日にかけて行われる米中間僚級貿易協議について、中国が産業政策や政府補助金の改革に関するコミットメントを盛り込まない提案を行うとの報道を受けて、不透明感が高まっていること、④円高ドル安基調が続いていることなどから、押し目買いも入りやすく、日経平均21,000円台半ばでもみ合う展開を予想します。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査や10日の機械受注、米国では9日のFOMC議事要旨や10日のCPI、11日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは7日の製造業受注や8日の鉱工業生産、欧州では9日のユーロ圏財務相会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。